

備前市事務事業評価表

事務事業名	財政管理事業		コード	06-01-07-01
			担当課・係	財政課・財政係
			担当者	佐藤行弘
			電話	0869-64-1810
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	財政（財政関係）		

事業について		
目的 (何のために)	施策の実現を支援し行政サービス充実のため、効率的な財政管理事務を通じて健全かつ弾力的な財政運営を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	各施策を実施する庁内各部署、団体及び市民	
内容	予算編成事務、交付税等歳入関係事務、地方財政状況調査（決算統計）関係事務、財政健全化計画・公債費負担適正化計画策定事務、中期財政見通し関係事務、財政状況等の作成・公表事務	

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など	回数など	回数など
予算編成（当初・補正）	8回	9回	
予算執行管理対象会計	17会計	17会計	
地方財政状況調査	1回	1回	
交付税等歳入	1回	1回	
財政情報作成	7回	7回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	803	経費補助金等	433	直接事業費	433	経費補助金等	
	人件費	20,890	受益者負担	22,545	人件費	22,545	受益者負担	
	合計	21,693	市債	21,693	合計	22,978	市債	22,978
	合計	21,693	一般財源等	21,693	合計	0	一般財源等	0

必要人員	2.60人	2.85人	
結果指標	結果指標名		結果指標値
	結果指標名		結果指標値
	単位		
	対前年比		0.00%
	活動にかかるコスト	8,677,200円	9,191,200円
	単位当たりコスト	1,084,650円	1,021,244円
結果指標	結果指標名		結果指標値
	結果指標名		結果指標値
	単位		
	対前年比		0.00%
	活動にかかるコスト	6,507,900円	6,893,400円
	単位当たりコスト	382,818円	405,494円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	備前市が持続可能な地方公共団体となるため、健全かつ弾力的な財政状況とする。		
成果指標名	経常収支比率	式又は説明	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100 (減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた比率)
	17年度	18年度	
成果指標値	93.3	97.0	
対前年比	-	103.97%	0.00%
到達目標値	95.0%未満	到達目標年度	平成21年度決算

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 地方自治法、地方財政法、地方交付税法)	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	地方財政法第2条第1項には、地方公共団体は健全な財政運営に努めなければならないと規定されている。また、公正な財政運営を確保する観点からも財政管理事業は必要不可欠なものである。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	将来にわたり持続可能な地方公共団体とするため、歳入に見合った歳出構造ヘシフトする必要がある。また、予算編成システム、地方財政状況調査支援システムなどの活用により事務の効率化に努めているが、職員の習熟度によるところが大きく相当の時間を要している。このため、各事務事業の簡素化を通じて時間を短縮するなど、事務処理の効率化を図ることが可能である。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	財政の弾力性を表す経常収支比率は、経常一般財源の減少により、悪化傾向にある。今後は、全庁的な集中改革プランの取り組みにより、経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善を進める必要がある。また、財政状況の積極的な公表が不可欠である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 財政状況の弾力性を表す経常収支比率が悪化する傾向にあるため、一般財源の確保と経常経費の削減をさらに強化する必要がある。このため、予算編成時から経常経費の削減を進めている。
-----------	---	---	---

目標値	結果指標値	7	結果指標値	17
	結果指標値	95.0		

総合評価	市民福祉の増進、市の施策の実現を支援するため、本事業は不可欠のものである。また、将来を見据えた健全な財政運営を進めていくため、歳入に見合った歳出構造へのシフトを図りつつ、予算編成過程を含めた財政状況の公表を実施する必要がある。さらに、公会計制度改革に対応した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成する必要がある。	評価区分<A~E> D
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項	評価の視点 改善内容 改善時期 改善により期待される効果
有効性	公会計制度改革に対応した貸借対照表ほか3表を作成し公表する。 平成20年度 市の財政状況を市民にわかり易く公表することができる。